

# 後期高齢者の保険料軽減特例の見直し

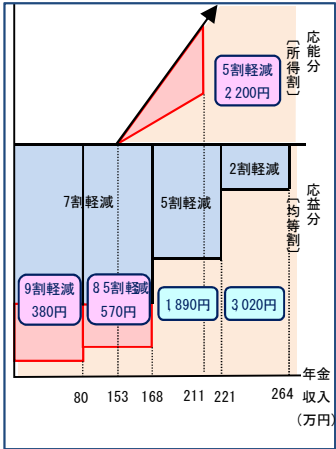
## 制度概要

- 後期高齢者医療制度では、世帯の所得に応じた保険料軽減が設けられている(青色部分)。
- 制度施行に当たり、激変緩和の観点から、平成20年度以降毎年度、令和2年度まで、予算による特例措置を講じてきた(赤色部分)。

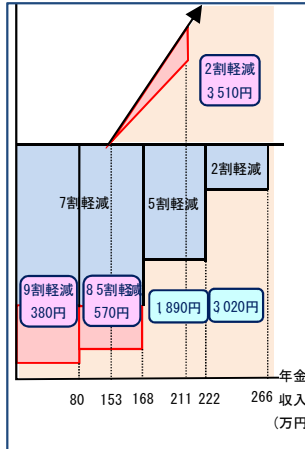
## 見直し内容

- 所得割は、平成29年度に2割軽減、平成30年度に本則(軽減なし)とした。
- 均等割は、令和元年度から介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて見直しを行い、令和3年度に本則(7割軽減)とした。
- 元被扶養者の均等割は、平成29年度に7割軽減、平成30年度に5割軽減、令和元年度に本則(軽減なし)とした。(所得割は賦課開始時期を引き続き検討。)

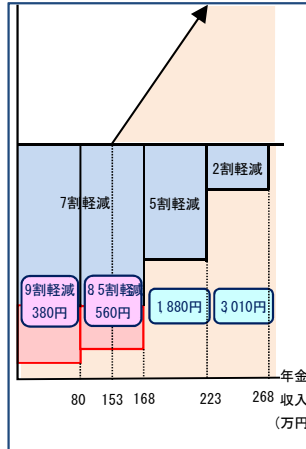
[平成28年度]



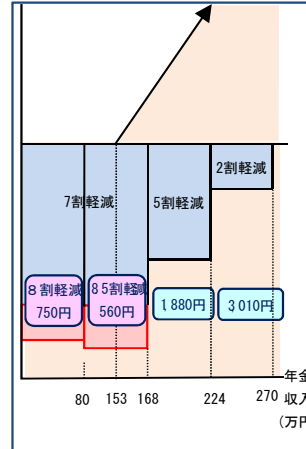
[平成29年度]



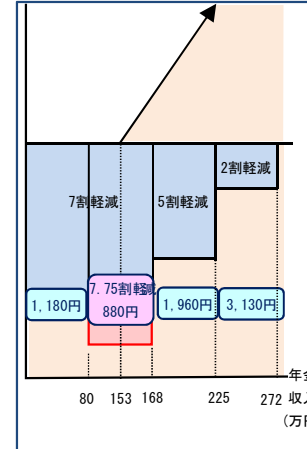
[平成30年度]



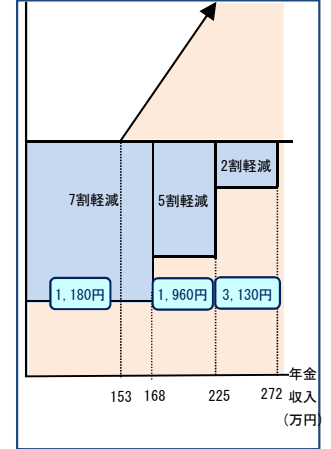
[令和元年度]



[令和2年度]

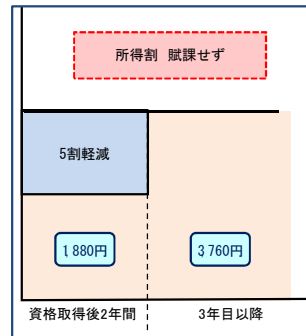
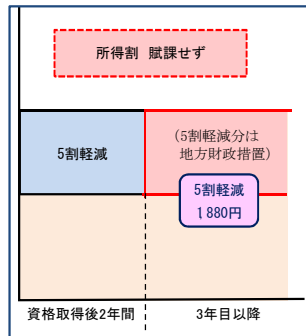
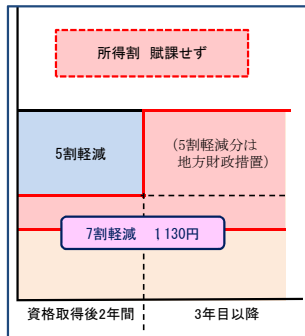
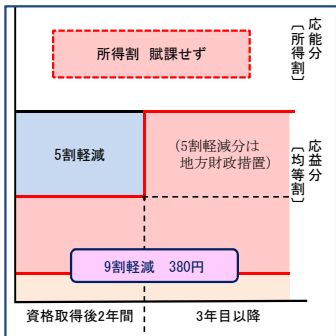


[令和3年度]



※年金収入額は、夫婦世帯における夫の年金収入の例(妻の年金収入80万円以下の場合)。

## 元被扶養者の軽減



以後、同じ

■ 法令上の軽減 ■ 特例的な軽減 ■ 現在の保険料額

※ 保険料額は、平成28・29年度、平成30年度・令和元年度及び令和2・3年度の全国平均保険料率により算出。  
 ※ 応能分(所得割)は、個人で判定・個人で賦課。応益分(均等割)は、世帯で判定・個人で賦課。